

都市化の加速化を図る中国政府

馬成三

昨年（2009 年）11 月に開催された中央経済活動会議と、今年（2010 年）初めに発布された中央 1 号文件は、いずれも都市化のさらなる推進を強調している。中央経済活動会議は、内需拡大など成長方式の転換を重点に、安定的経済成長を目指すとの基本方針を打ち出しているが、内需拡大を図る重要施策として、小都市の戸籍管理の緩和など都市化の推進を挙げている。

中央 1 号文件は、さらに「安定的収入があり、且つ都市での居住期間が一定の年数に達する農民工を都市住宅保障システムに入れる」ことや、「新生代農民工の問題を重点的に解決する」など具体的政策構想を打ち出し、「都市化推進の総綱領」とも呼ばれている。

北朝鮮より低い中国の都市化率

昨今、中国は工業化、市場化、都市化という三つの経済・社会の構造転換に直面しているが、1970 年代末以来の 30 年間の実績をみると、工業化と市場化の飛躍的進展に比べて、都市化は大きく遅れを取っている。1980 年に 20% 未満だった中国の都市化率（都市人口/全人口）は、2008 年には 45.7% に上昇したものの、先進国平均よりももちろん、世界平均（約 50%）をも下回っている。

一人当たりの GDP が同じレベルにある他の国々と比べて、中国の都市化率は 10 ポイントほど低いといわれている。世界銀行の統計では、2007 年中国の都市化率は 42.2% と、北朝鮮のそれ（62.3%）より 20 ポイントも低いほどである。

中国の都市人口と都市化率の推移（単位：万人）

年	都市人口	都市化率
1978	17,245	17.9
1980	19,140	19.4
1985	25,054	23.7
1990	30,195	26.4
1995	35,174	29.0
2000	45,906	36.2
2005	56,212	43.0
2006	57,706	43.9
2007	59,379	44.9
2008	60,667	45.7

注：都市化率は全人口に占める都市人口の比率（％）
資料：国家統計局『中国統計年鑑』2009 年版。

中国の都市化率に関する統計の正確性も問題視されている。国家統計局の発表では、2007 年中国の都市化率は 44.9%と世界銀行の数字より 2.7 ポイントも高い。これに対して、政府関係者も多く参加している民間シンクタンクである中国国際都市化発展戦略研究委員会は、2007 年中国の都市化率を 32.93%（「2007 年度中国都市化率調査報告」、2009 年 11 月公表）とし、同数字は世界銀行の統計より約 9.3 ポイント、中国国家統計局の発表より 12 ポイントも低い。

中国国際都市化発展戦略研究委員会によると、上記の差は主に国家統計局の統計方法から生じている。つまり国家統計局の統計は全人口に占める都市人口の比率をベースに計算されているが、1 億以上の人口は都市部に住んでいながらその戸籍を依然として農村部に置き、社会保障などの面で都市住民と同じ「身分」を得ていないという事実を反映していないのである。

中国は人口数が多い割に、市場規模ではそれほど大きくないとの指摘があるが、これをもたらしした理由として、国全体の所得水準がまだ低く、なかでも全人口の 6 割以上を占める農村部の所得水準が低いことが挙げられる。また中国の所得格差問題はよく話題となっているが、その最たるものは都市部と農村部との格差にほかならない。

国家統計局によると、2008 年、農村部住民の純収入は 4761 元と、都市部住民の一人当たり可処分所得（15781 元）と較べて、3.3 倍の差がある。ちなみに 2000 年に前者は 2253 元、後者（6280 元）との差は 2.8 倍であった。都市部住民は公費医療など社会保障の面で多くの補助を受けているのに対して、農民の収入には投資や再生産に必要なものが入っているので、実際の格差は 6 倍以上に達しているといわれている。

1990 年代末から、中国政府は「三農問題」（農民・農村・農業の問題）の解決に本格的に取り組む、農民所得の向上を図ってきているが、農村部住民の所得水準の上昇率は依然都市部住民のそれに遅れをとっているのが実情です。2000～08 年、都市部住民可処分収入の年平均増加率（実質）は 9.9%に達したのに対して、農村部の一人当たり純収入のそれは 6.4%と、前者より 3.5 ポイントも低い。

都市部と農村部の消費水準の格差が目立つ

所得水準の格差を反映して、都市部と農村部住民の消費水準にも大きな格差がある。国家統計局によると、2008 年の一人当たりの消費支出では、都市部は 11243 元だったのに対して、農村部はその 3 分の 1 にあたる 3661 元にとどまっている。中国の住民消費全体に占め

る都市部・農村部の割合の推移からみれば、都市部は 1952 年の 31.1% から 2008 年の 74.4% に上昇したのに対して、農村部は同 68.9% から 25.6% に低下した。都市化の進展という要因を考慮しても、農村部消費の相対的伸び悩みは否めない。

生活水準の高さを示すエンゲル係数（家計の消費支出総額中に占める食料費の割合、一般的に同係数が高いほど生活水準が低いとされる）を取ってみると、都市部は 37.9%（2008 年）に低下したのに対して、農村部はまだ 43.7% にも上がっている。

消費項目別にみると、都市部と農村部との差は目立つ。

一人当たり食品支出（2008 年、以下は同）：都市部は 4260 元、農村部は 1599 元、両者の差は 2.7 倍。うち一人当たり外食支出では、都市部は 878 元、農村部は 209 元、両者の差は 4.2 倍。

一人当たり衣服消費支出：都市部は 1166 元、農村部は 142 元、両者の差は 8.2 倍。年間一人当たりの既製服の購入枚数では都市部は 7.7 枚、農村部は 2.7 枚、量的には両者の差は 2.9 倍となっているが、質（価格）の差がより大きいとみられる。

一人当たりの文化・教育娯楽関係支出（モノとサービスの合計）：都市部は 1358 元、農村部は 315 元、両者の差は 4.3 倍。

一人当たりの交通関係支出：都市部の交通設備（車やバイクなど）の年間購入費は 466 元、農村部のそれは 90 元、両者の差は 5.2 倍。都市部住民の自家用車保有台数は 100 世帯あたり 8.8 台となっているが、農村部のそれは僅かしかないとみられる。上海市農村部住民の保有台数でも 100 世帯あたり 3 台に過ぎないという数字がその証拠となっている。

一人当たりの医療保健支出：都市部は 786 元、農村部は 246 元、両者の差は 3.2 倍。都市部の公費負担分を考慮に入れると、両者の差は統計より数倍も大きいと見られる。

家電の普及率：100 世帯あたりのカラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコンの保有台数では、都市部はそれぞれ 133 台、95 台、94 台と 100 台に達しているのに対して、農村部のそれは 99 台、49 台、30 台と 10 台にとどまっている。2008 年都市部の 100 世帯あたりのパソコンと携帯電話の保有台数はそれぞれ 59 台、172 台だったが、農村部のそれはそれぞれ 5.4 台、96 台。

住居：農村部住民の 1 人当たりの住居面積（使用面積）は 32.4 m² と、都市部のそれ（23.0 m²）より広いが、質の面では大きな差がある。都市部の持家のうち、水道が利用できるも

のは 98.4%、トイレと浴室が付いているものは 79.1%となっているのに対して、農家では水道を利用するものは 43.2%、水洗トイレを使用するものは 17.5%に過ぎない。

突破口は「新生代農民工」問題の解決

中国の都市化率が低い理由の一つに、都市部人口と農村部人口を分断させる戸籍管理制度など「体制的・政策的障碍」がある。第 10 次 5 か年計画（2001～05 年）と第 11 次 5 か年計画（2006～10 年）は、これらの「体制的・政策的障碍」の除去、特に都市戸籍制度の改革と農村労働力の都市部への「秩序のある」流動の促進といった課題を取り上げている。今年第 11 次 5 か年計画の最終年度で、中国政府は第 12 次 5 か年計画（2011～15 年）の作成に取り組んでいるが、都市化の推進をより重視する姿勢を示していくものと予想される。

実際、昨年 11 月に開催された中央経済活動会議は、積極的に都市化を推進し、条件に符合する農業移転人口の都市部での就業・定住を図ることを都市化推進における重要任務とし、中小都市の戸籍制限を緩和することなどを明らかにしている。戸籍制度改革を加速化するための具体的措置は今後の検討課題となっているが、このような改革により都市化のスピードはアップされることは確実となろう。

今年の中央 1 号文件は、都市化の推進について幾つかの具体的な施策を打ち出したところに特徴がある。中でも「条件のある都市は、安定的収入があり、且つ都市での居住期間が一定の年数に達する農民工を都市住宅保障システムに入れることを奨励する」こと、「新生代農民工の問題を解決することに力を入れる」ことなどは、新しい方向性を示したといえよう。

中国にとって、都市化の推進は多面的、且つ長期的な課題とされているが、喫緊の問題はすでに都市部に入り、都市部で働いている、1.5 億人にも上る農民工を、都市部の経済社会システムに溶け込ませ、彼らを市民化させることにほかならない。

農民工のうち、「新生代農民工」の問題を解決することは、そのカギを握っている。「新生代農民工」とは、農民だった初代農民工の子女を指す。1980 年代以降生まれた彼らは、その父母と違って、農村と農業に興味を持たず、農村に戻る気もなく、都市社会に入ることを熱望している。高齢化した初代農民工の帰郷に伴い、「新生代農民工」はますます農民工の主体となり、現在、農民工の 6 割に相当する 1 億人にも達しているとみられている。

都市化の推進にあたり、優先課題として、「新生代農民工」の問題を解決しなければならないという認識が政府部内で広がっている。「新生代農民工」の都市部での滞在問題を解決す

るには、まずかれらを都市部の住宅保障システムに納入させ、その後その他の社会保障システムに入らせるとの手順も提示されている。

政府関係者の間では、「新生代農民工」の問題を解決しなければ、中国の都市化はもちろんのこと、近代化や「和諧社会」（調和の取れる社会）の実現もできないとの声も聞こえる。今年の中央 1 号文件が「新生代農民工」を提起したのは、中国の農民工政策が大きな転換を迎え、つまり従来のように表面的問題解決ではなく、根本的な解決を目指すようになることを意味するのである。

「新生代農民工」を市民化させるには、彼らの戸籍問題を解決する必要がある。中国政府は都市戸籍取得への規制緩和など戸籍制度改革を進める方針を示しているが、規制緩和の重点を「小都鎮建設」など中小都市に置いているのが実状である。これに対して、「新生代農民工」はむしろ大都市、特に沿海部大都市に集中している。このギャップから考えれば、「新生代農民工」問題の解決、ひいては都市化の推進は、多くの紆余曲折を伴うものと予想される。

（2010 年 2 月 4,146 字）